

目の中の危機に自衛隊は対処できるのか
—いま必要な防衛強化策—

台湾有事は日本有事である。台湾の武力統一は起こるか否かではなく、いつ起こるかという段階にきている。台湾が中国の手に落ち、中国海軍、空軍が台湾に進出すれば、日本のシーレーンは中国に押さえられる。貿易立国の日本、資源を海外に依存する日本にとって、シーレーンが抑えられれば、中国の属国に成り下がらざるを得ない。その危機感が国民に共有されていないのが今の日本の最大の危機である。



令和三年七月一日、中国共産党創建一〇〇年にあたり、習氏は「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、党の歴史的な任務だ」と強調し、十月九日の辛亥革命一一〇周年記念大会では、「祖国の完全な統一は必ず実現しなければならない

しない」と言明してきた。この三辣^{さんれつ}みが「ナツシュ均衡」である。

この「均衡」を崩す要因が近年、顕在化してきた。米国国力の低下と習近平氏の野望である。中国の軍拡は著しく、米国の軍事力は相対的に低下した。古来、軍事バランスが崩れば紛争は起きやすくなる。

加えて習近平氏の野望がある。習氏には「第二の毛沢東」になるという野望がある。彼は終身国家主席になることを目指している。平成三十年には、既に二期十年という国家主席の任期を撤廃した。

選挙のない中国で、国家主席に君臨するには、さまざまな権力闘争に勝利しなければならない。そのためには誰もが納得する成果と権威付けが必要である。憲法に「習近平思想」を明記し、昨年十一月には、習近平の業績を礼賛する「歴史決議」を採択した。権威付けは着々と進んでいる。国家主席の任期は令和五年に迫り、習氏にとって令和四年秋の党大会が勝負となる。

歴史的任務であり、必ず実現できる」と宣言した。

同年十一月十六日(日本時間)に行われたオンライン米中首脳会談で、バイデン大統領が「台湾海峡の平和と安定を損なう一方的な行動に反対」と述べたのに対し、習近平主席は「台湾独立」派がレッズラインを突破すれば、断固たる措置を取らざるを得ない」「火遊びする者は焼け死ぬ」と警告した。

ではなぜ、これまで中国は台湾の武力統一を行わなかったのか。兵力不足が最大要因だが、「ナツシュ均衡」が保たれてきたという専門家もいる。「ナツシュ均衡」とは、どの国も自国の戦略を変更する利益がない状態をいう。中国は「台湾が独立宣言しなければ、武力行使はしない」とし、台湾は「中国が武力行使しない限り独立宣言はしない」としてきた。米国は「中国が台湾に侵攻しない限り武力行使は

他方、国内情勢は芳しくない。経済は恒大集団の経営危機に端を発し、バブル崩壊の危機にある。また停電の頻発、コロナの感染拡大と多事多難である。外交でも米中対立は先鋭化し、人権問題をめぐっては国際社会で孤立を招いている。

内外に問題を抱える時、独裁者は外に敵を作り、国民の関心を逸らすのは常道である。北京冬季五輪を成功させた後、毛沢東も実現できなかった台湾統一を成し遂げ、終身国家主席への権威付けにしようしても不思議ではない。

軍事的にみれば、令和四年に台湾への武力侵攻が可能ほど軍事力が十分整っているとは言い難い。ただ米国の参戦がなければ、台湾攻略ができるレベルにはある。何らかの事情で米軍が参戦しなければ、来年でも台湾の空中、海上の封鎖は可能である。ちなみに現在、中国海軍艦艇数は約三五〇隻、米海軍は二九三隻である。世界最大の海軍の座は既に中国に奪われており、米海軍の焦燥感は強い。

台湾侵攻のための法整備は既に整った。平成

二十二年に国防動員法、平成二十七年には国家安全法が施行され、平成二十九年には国家情報法及びサイバー・セキュリティ法、そして令和三年には、改正国防法と海警法が施行された。改正国防法では、主権や領土の保全に加えて、海外権益などを軍力で守る方針を明記し、軍民の総動員を可能にした。

中国の台湾攻略にあたっての最大の眼目は米国を参戦させないことである。参戦する場合でも、可能な限り時期を遅らせ、その間に既成事実を如何に早く作るかである。これを実現するには平時、あるいはグレーゾーンで勝負するのが効果的である。

グレーゾーン事態でサイバー攻撃された場合、自衛隊は相手のサーバーに攻撃を仕掛けることはできない。海上における作戦においては、なおさらである。昨年二月、中国は沿岸警備隊である海警を事実上、海軍化したのはこのためである。中国は民間漁船を組織化した海上民兵部隊も保有する。この海上民兵と海警が主となって台湾攻略の作戦準備を

悪い」となりかねないし、米国世論がそういう風潮になれば安保条約第五条の発動も危ぶまれる。

グレーゾーンにおける台湾攻略準備を阻止するには、海保が対処できるよう法改正しておかねばならない。昨夏、自民党国防部会で海保の権限強化について議論されたが、公明党が大臣を務める国土交通部会の反対で潰された。

グレーゾーンでの作戦が脚光を浴びる現代戦においては、国の防衛は自衛隊だけではなく、海保や警察、消防、地方自治体などの機関が有機的に連携して対応することが求められる。このことが未だ政治家にも理解されていないようだ。

台湾有事は、早ければ令和四年秋までに、遅くとも令和九年までには起こりうると警戒しておく必要がある。危機管理の要諦は、起こりうる事態想定を「まさか」と捉えるのではなく、「もしかして」と捉え、最悪を想定して準備しておくことだ。

「平和を欲すれば戦争を準備せよ」との箴言しんげんがあ

実施すれば、自衛隊はもちろん米軍も全く対応できない。例えば、平時に海上民兵が主となって地対空ミサイルを尖閣に設置するような事態が起きた場合、一義的に対応するのは日本の海上保安庁と警察であり、自衛隊、米軍は手も足も出ない。

日本は曲がりなりにも有事法制はでき、限定的ではあるが集団的自衛権を行使できるよう安全保障法制もできた。だが、平時法制は手つかずだった。平時か有事か不明であるグレーゾーンで活動する場合、活動の主体は海保と警察である。だが、海保は海警と違って、純粋な警察権の行使しかできない。二月の海警法改正によって、海警と海保の権限の差が拡大した。

平時においては、海上自衛隊は「海上警備行動」で活動できるが、権限は海保と同じ警察権行使に限られる。何より海警対応で海自を出勤させると、中国は「先に軍を出したのは日本である」「日本が悪い」と世論戦に出てくるだろう。人民解放軍を出勤させる口実にもなる。世論戦によっては、「日本が

る。今問われるのは、国際社会がスクラムを組み、習近平しんぴん氏が邪な野心を起ささないよう明確なメッセージを伝えることだ。それには、日本が平時、有事を問わず対応できなければならない。平時法制は急務なのだ。

中国は「力の信奉者」であり、力でもって関与するしかない。関与する側が力で圧倒されては、中国は聞く耳を持たない。未だ世界最強である米国の軍力は欠かせない。だが、米国一国でも手に余るのも現実である。

米国、日本、インド、豪州によるクワッドの枠組みができた。米国、英国、豪州三か国のAUKUSという安全保障協力の枠組みもできた。今後、この枠組みを更に発展、拡充させ、国際情勢がどう転んでも中国が易々と軍事力行使ができないよう、国際社会で結束して抑止力を確保しておくことだ。そのためにはキープレーヤーたる日本が役割を自覚し、防衛能力を向上させ、応分の責任を果たさねばならない。